

■ 修士論文要旨

日本および中国における会計制度の国際化に関する一考察

A Study on the Internationalization of the Accounting System in Japan and China

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

許 進

XU JIN

■ キーワード

会計基準 コンバージェンス

企業活動のグローバル化により、海外子会社の設立、海外企業との合併・買収、海外証券取引所への上場等は珍しいことではなくなった。このようなグローバル化にあたっては、言語・商慣習等の相違や、通貨の換算等の問題を一つずつ解決していく必要があるが、それらと同じぐらい重要な問題として、「会計基準の国際的統一」の問題がある。

現在、国際会計基準としての実質的基準(デファクト・スタンダード)が米国基準とIFRS基準である。その2つの会計基準は現在急ピッチでコンバージェンス(収斂)を進めている。

EUは2005年から、EU域内の上場会社にIFRS適用を強制することを発表したことから、100カ国を超える国がIFRSを採用したため、IFRS基準は有利な立場になっている。この発表はEUにとっては、当時の米国が採用している米国基準を認めないという態度を強く示した。

EUに上場する海外会社についても、EU域内の上場企業と同様にIFRS強制されることにより、日

本基準の財務諸表も認められなくなる。この環境の下で日本の会計制度はどのように対応するのかが問われている。第3の国際基準になり独立性を保つか、他の国際基準と調和するかが課題となっている。

また、中国には1992年の鄧小平による「南巡講話」を指針とし、中国全土で「社会主義市場経済」路線を確定し、総合的な企業会計改革が始まった。会計制度も社会主義会計制度から資本主義会計制度への転換が行われた。元々の会計基準が完備していないため、日本より早く国際会計基準を導入できたが、中国の法律制度、経済・社会・市場環境などについて先進国とは著しく異なっている。

IASBに参加するため、また、WTO加盟国により市場経済体制国家として承認されるために、形式上IFRS、IASとの統合化を実現した。しかし、実務上中国の企業会計制度が2006年「企業会計準則」の導入によって、実際にIFRS、IASと統合できるかについては多くの疑問が残されている。さて、本論文では5章に分けて論述した。

第1章は、国際会計基準の形成と発展である。統一的国際会計基準の必要性として、資金調達の国際化、証券投資の国際化、多国籍企業と発展途上国の会計制度の不整備の四つを挙げている。会計基準の国際的調和の障害と会計基準の国際的調和に関わる国際機関について考察した。

第2章は、日本の会計制度の特徴と調和化である。日本会計制度の沿革と特徴や会計ビッグバンにより、日本制度会計が大幅に改善されたことを述べた。また、IAS・IFRS導入に対する対応について、日本としては、この会計基準の統合化の取組は市場参加者を含めた関係者の十分な議論と合意形成が必要であり、米国やEUと常に考え方を共有し、国際会計基準審議会といった国際的な会計基準設定の場に積極的に参画し、意見を主張することが重要である点を解明した。

第3章は、日本会計制度の課題と展望である。制度面、規制面、会計サービス面から日本の会計制度の現状を論述した後、コンバージェンスへの前向きな対応や国際会計のルール作りに関与しうる人材の確保・育成など、日本会計制度の将来を展望した。

第4章は、中国新旧会計制度の比較である。1949年からの中国会計制度の変更はかなり激しかった。90年代鄧小平氏による「南巡講話」を指針とし、中国全土で「社会主義市場経済」路線を確定し、総合的な企業会計改革が始まった。会計制度も社会主義会計制度から資本主義会計制度への転換が行われた。中国の新しい会計制度がようやく定着した。すなわち、2006年「新企業会計準則」の導入によって、形式上IFRS、IASとの統合化を実現するまでに至った。

最後に、第5章は、中国会計制度の調和化と展望である。中国会社法の改定や会計サービスの向上などから、中国会計制度の調和化問題とその方向を明らかにした。